

様式第 1 号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金事業計画認定申請書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 希 望 額	
申 請 枠	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> 2箇年事業枠
申 請 理 由	
添 付 書 類	1 役員情報届出書(様式第 1 号の 2。法人の場合に限る) 2 事業計画書 (様式第 2 号) 3 発行後 3 か月以内の現在事項証明書又は履歴事項全部証明書の写し (個人の場合は、事業概要書及び発行後 3 か月以内の住民票の写し) 4 直近の事業に係る本市の法人の市民税 (本市の法人の市民税の課税がない場合は法人税。個人の場合は直近の年度に係る市民税) を完納したことを証する書類の写し又は非課税であることを証する書類の写し 5 直近の決算報告書の写し (個人にあっては、これに相当する書類) 6 会社案内又はそれに類するもの 7 その他市長が必要と認める書類

役員情報届出書

年 月 日

堺市長様

申請人
名称
代表者職氏名

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》	
(ふりがな)	()
役員等氏名:	
生年月日:	
住所:	
(ふりがな)	()
役員等氏名:	
生年月日:	
住所:	
(ふりがな)	()
役員等氏名:	
生年月日:	
住所:	
(ふりがな)	()
役員等氏名:	
生年月日:	
住所:	

- (注) 1 法人登記をしている団体については、登記簿上の役員を記入してください。
2 この名簿は、堺市補助金交付規則第24条の該当の有無を確認するため、使用させていただく場合があります。

《変更の場合：理由》

2 申請事業の内容

テ		ー		マ		
補助対象希望期間		年 月 日 から		年 月 日まで		
1 事業の概要						
連携事業者	1	①名称②所在地③代表者名			業種	
		① ② ③				
		連携状況	<input type="checkbox"/> 予定		<input type="checkbox"/> 協議中	<input type="checkbox"/> 確定
	2	① ② ③				
		連携状況	<input type="checkbox"/> 予定		<input type="checkbox"/> 協議中	<input type="checkbox"/> 確定
		3	① ② ③			
	連携状況		<input type="checkbox"/> 予定		<input type="checkbox"/> 協議中	<input type="checkbox"/> 確定
	2 申請者及び連携事業者の役割、実施体制					
	3 商品開発の取組内容					
4 販路開拓等の取組内容						

5 商品のターゲット層や想定購買者（ペルソナ）
6 商品の優位性
7 事業実施スケジュール

商品イメージ

3 今後3年間の売り上げ目標

販売単価		円（製品1個当たりの値段）		
売り上げ目標	年	1年目	2年目	3年目
	数量	個	個	個
	売上高	単価×数量 円	単価×数量 円	単価×数量 円

4 補助対象経費の内訳

(単位 円)

	項 目	補助対象経費	補助金交付 希望額	内容説明 (算出基礎等)
商 品 開 発	1 謝金			
	2 原材料費			
	3 委託・外注費			
	4 知的財産権等取得費			
	5 その他			
販 路 開 拓 等	1 謝金			
	2 広告費			
	3 委託・外注費			
	4 展示会等出展費			
	5 その他			
	合 計			

※ 補助金交付希望額は、千円未満を切捨てた額とします。

様式第3号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
事業計画認定可否通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長

年 月 日付けで申請のあった事業計画の認定可否結果については、次のとおりとなりましたので、通知します。

テ ー マ	
可 否 結 果	

様式第4号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付申請書

年 月 日

堺市長様

申請人

所在地

名称

代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	
申請理由	
担当者	(担当部署) (職氏名)
添付書類	1 収支予算書(様式第5号) 2 補助対象経費の見積書その他これに相当する書類の写し 3 事業計画書(様式第2号)(事業計画の認定申請時と変更があった場合に限る) 4 その他市長が必要と認める書類

収支予算書

団体名 _____

収 入 (単位 円)

収 入 の 種 類	予 算 額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
1 自己資金		
2 堺市補助金	※	
3 その他		
収 入 合 計		

支 出 (単位 円)

項 目	予 算 額	左のうち堺市 補助金充当額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
(商品開発)			
1 謝金			
2 原材料費			
3 委託・外注費			
4 知的財産権等取得費			
5 その他			
(販路開拓等)			
1 謝金			
2 広告費			
3 委託・外注費			
4 展示会等出展費			
5 その他			
補助対象経費小計		※	
6 補助対象外経費			
支 出 合 計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
補助金交付額	円		
交付予定時期	金額一括 年 月 ※ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

1 補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用してはならないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分の変更（予算総額の20パーセント以内の流用増減を除く。）をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、速やかに市長に報告すること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 次の全てに該当しないこと。
 - ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団又は法第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）若しくは堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）
 - ② 補助事業者が法人の場合にあっては、その役員（法第9条第21号ロに規定する役員等をいう。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者
- (5) 規則の規定に従うこと。

様式第7号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長

年 月 日付けで交付申請のあった堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金については、次のとおり交付しないことに決定したので、通知します。

<不交付決定理由>

様式第8号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）届出書

年 月 日

堺市長様

申請人
所在地
名称
代表者職氏名

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について、堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱13（1）の規定に基づき、届出をします。

1 変更（中止・廃止）理由

--

2 変更内容

変更前	変更後

1 計画を中止・廃止する場合には、理由のみ記入してください。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長

年 月 日付で変更（中止・廃止）の届出のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）前 補助金交付額			円
変更（中止・廃止）後 補助金交付額			円
交付予定時期			

1 補助条件は、次のとおりとする。

(1) 補助金は、その目的以外に使用してはならないこと。

(2) 補助事業に要する経費の配分の変更（予算総額の20パーセント以内の流用増減を除く。）をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、速やかに市長に報告すること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

(4) 次の全てに該当しないこと。

① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団又は法第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）若しくは堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）

② 補助事業者が法人の場合にあっては、その役員（法第9条第21号ロに規定する役員等をいう。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者

(5) 規則の規定に従うこと。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金実績報告書

年 月 日

堺市長様

申請人
所在地
名称
代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について、次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
交付決定	年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額	円		
実績の概要 (内容、効果等)			
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施報告書（様式第11号） 2 収支決算書（様式第12号） 3 補助事業を実施したことを証明する書類 4 補助対象経費に係る支出の証明書類の写し 5 その他市長が必要と認める書類 		

事業実施報告書

項 目	実施内容の説明

- 1 項目欄は、事業や行事名その他、補助事業の内容に合わせて記入すること。
- 2 事業実施の内容を説明するために必要があれば、適宜欄を設けるなど変更すること。

収支決算書

団体名 _____

収 入 (単位 円)

収 入 の 種 類	決 算 額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
1 自己資金		
2 堺市補助金	※	
3 その他		
収 入 合 計		

支 出 (単位 円)

項 目	決 算 額	左のうち堺市 補助金充当額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
(商品開発)			
1 謝金			
2 原材料費			
3 委託・外注費			
4			
知的財産権等取得費			
5 その他			
(販路開拓等)			
1 謝金			
2 広告費			
3 委託・外注費			
4 展示会等出展費			
5 その他			
補助対象経費小計		※	
6 補助対象外経費			
支 出 合 計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第13号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金確定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長

年 月 日付け 第 号で交付決定した補助金について、補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
補助金交付 決定額			円
補助金確定額			円

1 補助金は、請求により交付する。

様式第14号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付請求書

年 月 日

堺市長様

所在地
名称
代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について交付要綱16(2)の規定により、次のとおり請求します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
交付決定通知	年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額	円		
確定通知	年 月 日	付け通知	第 号
補助金確定通知額	円		
内訳	既受領額	円	
	今回請求額	円	
	残 額	円	

振込先

金融機関名	銀行・信用金庫
	支店
預金種別	
口座番号	
口座名義人 (申請人と同一名義)	ふりがな